

○相模原市立診療所条例

平成 22 年 3 月 26 日

条例第 5 号

改正 平成 27 年 7 月 1 日 条例第 35 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立診療所の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 診療、看護、公衆衛生活動等を行うための施設として、次のとおり相模原市立診療所(以下「診療所」という。)を設置する。

| 名称 | 位置 |
|-------------|---------------------|
| 相模原市立青野原診療所 | 相模原市緑区青野原 2015 番地 2 |
| 相模原市立千木良診療所 | 相模原市緑区千木良 852 番地 8 |
| 相模原市立藤野診療所 | 相模原市緑区小淵 1656 番地 1 |

(休診日)

第 3 条 診療所の休診日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び月曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日
- (3) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日(前号に掲げる日を除く。)
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休診日を診療日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 4 号の規定により休診日を定め、又は前項の規定により休診日を診療日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成 27 年条例 35 号〕)

(診療時間等)

第 4 条 診療所の診療の受付時間及び診療時間(以下「診療時間等」という。)は、次のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

| 区分 | 診療の受付時間 | 診療時間 |
|------------|--|--------------------------------|
| 火曜日から土曜日まで | 午前 8 時 3 0 分から午前 1 時 3 0 分まで及び午後 3 時から午後 4 時 3 0 分まで | 午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで |

2 市長は、前項ただし書の規定により診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(一部改正〔平成 27 年条例 35 号〕)

(利用料金)

第 5 条 診療所を利用した者(以下「利用者」という。)は、第 12 条の規定により診療所の管理を行う者(以下「指定管理者」という。)に対し、診療所の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を、利用の都度納付しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、延納させ、又は分納させることができる。

2 利用料金は、次の各号に定める額とする。

(1) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 76 条第 2 項(同法第 149 条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法により算定した額(以下「健康保険診療費」という。)

(2) 消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)第 6 条第 1 項の規定により消費税を課されないこととなる診療以外の診療については、健康保険診療費に 100 分の 150 を乗じて得た額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

(3) 往診のために車を使用したときの利用料金の額は、次に掲げる往診距離の区分に応じて定める額(以下「往診料額」という。)に、往診料額に消費税法第 29 条の税率を乗じて得た額(以下「消費税額」という。)及び消費税額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 72 条の 83 の税率を乗じて得た額(その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を加えた額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額

ア片道 2 キロメートル以下の場合 300 円

イ片道 2 キロメートルを超え 4 キロメートル以下の場合 4 0 0 円

ウ片道 4 キロメートルを超える場合 イの額に 2 キロメートル(2 キロメートル未満の端数があるときは、これを 2 キロメートルとする。)増すごとに 3 0 0 円を加算した額

(4) 前 3 号に掲げるもののほか、特別に費用を要するものについては、実費に相当する額を基準として指定管理者が市長の承認を得て定める額

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(手数料)

第 6 条 次の各号に掲げる診断書等の交付を受けようとする者は、当該各号に掲げる額の手数料を交付の都度納付しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(1) 普通診断書 1 通につき 1, 5 7 5 円

(2) 死亡診断書その他記載事項がこれに類するもの 1 通につき 3, 1 5 0 円

(3) 自動車損害賠償責任保険に関する診断書その他記載事項がこれに類するもの 1 通につき 4, 2 0 0 円

(4) 死体検案書 1 通につき 3, 1 5 0 円

(5) 証明書 1 通につき 1, 0 5 0 円

(6) 診察券(再交付に限る。) 1 枚につき 1 5 0 円

(7) 前各号に定めのない診断書等 実費に相当する額を基準として市長が定める額

(利用料金及び手数料の減免)

第 7 条 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

2 前条の規定にかかわらず、市長は、規則で定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができる。

(利用料金及び手数料の不還付)

第 8 条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

2 既に納付された手数料は、還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認

めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(利用の制限等)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その利用を制限し、又は中止させることができる。

(1) 診療所における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 診療所の施設、設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、診療所の管理上支障があると認められるとき。

(入所の制限等)

第10条 市長は、診療所の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入所を拒み、又は退所させることができる。

(損害賠償)

第11条 診療所の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第12条 市長は、診療所の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

第13条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、診療所の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った診療所の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必

要な能力を有するものであること。

(その他の事項の規則委任)

第14条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第15条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 診療、看護、公衆衛生活動等の業務

(2) 診療所の休診日を定めること(第5号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休診日を診療日とすること及び診療時間等の変更に関する業務。ただし、診療所の休診日を定め、休診日を診療日とし、又は診療時間等を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(3) 診療所の利用の制限等に関する業務

(4) 入所の制限等に関する業務

(5) 診療所の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(6) 前各号に掲げるもののほか、診療所の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第16条 診療所の管理を指定管理者が行う場合において、第3条、第4条及び第9条から第11条までの規定の適用については、第3条第1項第4号中「市長」とあるのは「市長又は第5条第1項に規定する指定管理者」と、同条第2項及び第3項中「市長」とあるのは「第5条第1項に規定する指定管理者」と、第4条中「市長」とあるのは「次条第1項に規定する指定管理者」と、第9条、第10条及び第11条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(委任)

第17条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布

の日から施行する。

(指定管理者の指定の特例)

- 2 平成22年4月1日から平成28年3月31日までの間の相模原市立診療所の指定管理者の指定については、神奈川県立の診療所に関する条例(昭和39年神奈川県条例第41号)第3条の規定に基づき神奈川県立青野原診療所、神奈川県立千木良診療所及び神奈川県立藤野診療所の指定管理者として指定された法人その他の団体を指定管理者として指定することができる。この場合において、指定管理者の指定の手続等のうち、申請等の手続は要しない。

附 則(平成27年7月1日条例第35号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。